

2020年12月15日 全4頁

Go To トラベル一時停止の影響は1ヶ月で▲0.5兆円

地域経済への影響は山梨県、沖縄県でとりわけ大きい

経済調査部 エコノミスト 鈴木雄大郎

[要約]

- Go To トラベルキャンペーンは2020年12月28日から翌年1月11日まで全国一斉に一時停止されることが決まった。キャンペーン開始後の宿泊者数の推移を地域別に見ると、3大都市圏以外で回復ペースが加速した。自県内や比較的近距离への旅行需要を中心に回復しているようだ。キャンペーンの一時停止により、とりわけ観光業への依存度の高い地域経済への打撃が懸念される。
- Go To トラベルキャンペーンが全国一斉に一時停止されると、経済波及効果は1ヶ月で▲0.5兆円程度と試算される。地域経済に与える影響を見ると、域内総生産対比で見た経済波及効果の割合が高い、北海道、千葉県、山梨県、富山県、福井県、京都府、和歌山県、鳥取県、長崎県、大分県、沖縄県などで影響が大きくなろう。とりわけ、山梨県や沖縄県は他の県と比べてこの割合が突出して高く、地域経済全体に与える影響も無視できないものとなろう。

旅行需要回復に寄与した Go To トラベルキャンペーン

10月の宿泊者数は44道府県で前年同月比を上回る

菅義偉首相は2020年12月14日、Go To トラベルキャンペーンを同月28日から翌年1月11日まで全国一斉に一時停止すると表明した。経済波及効果が4.9兆円程度、就業誘発効果が46.4万人程度と見込まれるGo To トラベルキャンペーンの一時停止の影響は大きいだろう¹。とりわけ観光業への依存度の高い地域経済への打撃が懸念される。

Go To トラベルキャンペーンが開始された7月以降の宿泊者数の推移を都道府県別に見ると、とりわけ地方圏の回復ペースが加速している（**図表1**）。多くの地域では5月を底に緩やかな回復傾向にあり、9月は33道府県で前年同月を上回った。10月1日からは東京都発着の旅行がキャンペーンの対象となり、地域共通クーポンの発行が開始されたこともあって、東京都、大阪府、

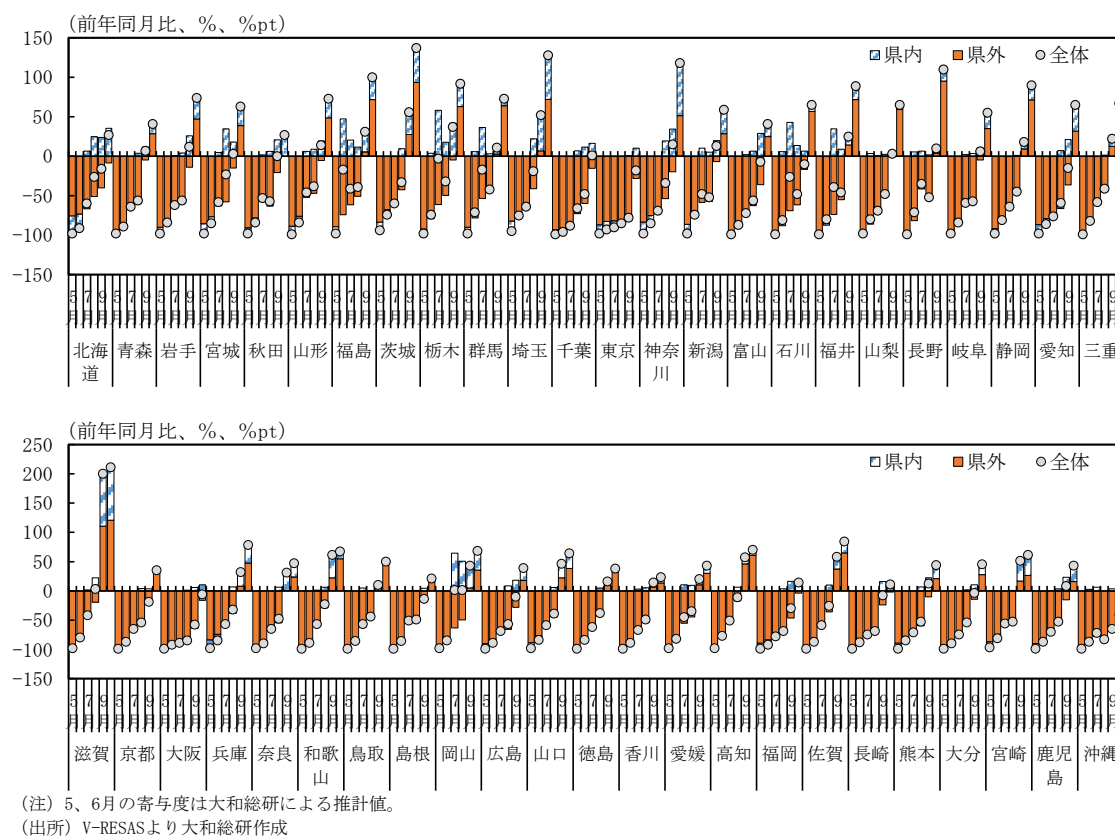
¹ 試算に関する詳細は拙稿「[緊急事態宣言解除後の地域別観光動向/Go To トラベルキャンペーンのインパクト試算](#)」（2020年10月15日、大和総研レポート）を参照。なお、この試算は予算額が全て旅行の助成に充てられた場合の結果である。キャンペーンの一時停止に伴うキャンセル料の補填に充てられた分だけ波及効果が小さくなる点には留意が必要である。

沖縄県を除く 44 道府県で 10 月の宿泊者数は前年同月比プラスとなった。

週次のデータで確認すると、9 月第 3 週頃を境に旅行需要が顕著に回復している。9 月 10 日に東京都が、そして 9 月 11 日には政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が感染状況に対する判断を引き下げた。こうした判断の引き下げによって当時キャンペーンから除外されていた東京発着の旅行に加え、他の地域でも旅行マインドが回復したと考えられる。

宿泊者の居住地別に見ると、6 月から 8 月にかけては自県内宿泊者が全体を押し上げた。回復に寄与したのは、いわゆるローカルツーリズムが中心であったとみられる。一方で、県外宿泊者は前年同月比でマイナス圏にとどまる地域が大半であったが、9 月以降は回復基調が強まり、10 月には 40 道府県で前年同月比プラスとなった。各種データから確認すると、9 月以降の回復は近距離旅行が中心であった²。

図表 1：都道府県別・宿泊者の居住地別の宿泊者数の動向



都道府県別に見た Go To トラベルキャンペーンの経済波及効果

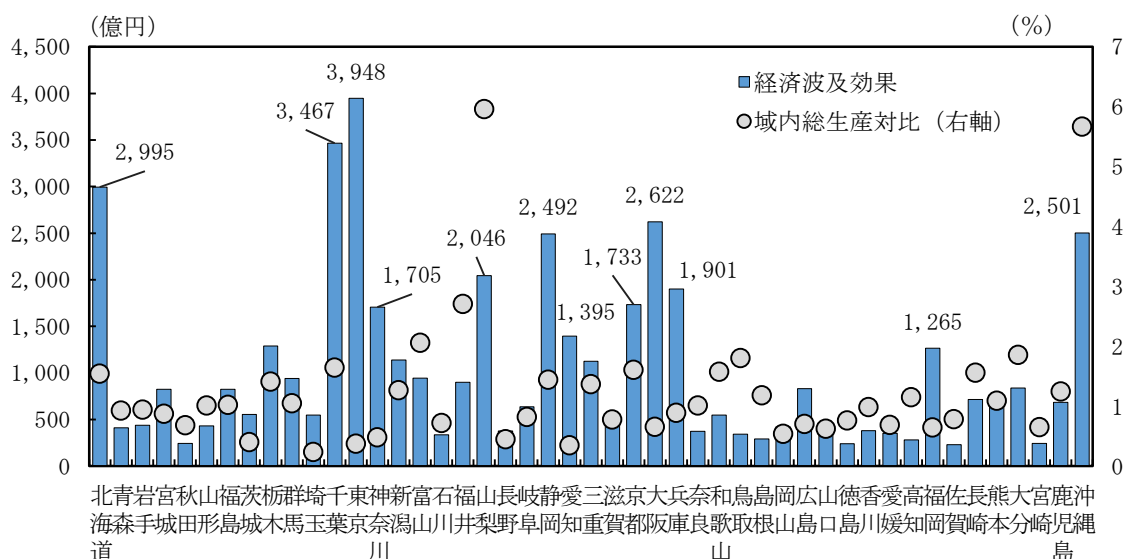
前述したように、当社では Go To トラベルキャンペーンの経済波及効果を 4.9 兆円程度と試算しているが、これを 2019 年の都道府県別旅行消費額（訪問地）に基づき、都道府県別に按分

² V-RESAS で 10 月における東京都在住者の旅行先の構成比を見ると、静岡県が 8% と最も高く、次いで神奈川県、大阪府、東京都が 7%、千葉県が 6% であった。またマイカーなどを利用するケースが多く、新幹線や航空機を利用する旅行よりも回復している。感染リスクを少しでも減らすために、長時間かつ大人数での移動を避けた旅行が好まれているようだ。

したものが**図表2**である。結果を見ると、北海道や沖縄県、千葉県、東京都、神奈川県などの首都圏、東京都近郊の山梨県、静岡県、また、4大都市圏である愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県などで経済波及効果が大きいことが分かる。

都道府県別のGo To トラベルキャンペーンの経済波及効果を域内総生産（地域別のGDP）対比で見ると、山梨県や沖縄県は5%を超えており、地域経済全体に与える影響はとりわけ大きいと試算される。また、北海道、千葉県、富山県、福井県、京都府、和歌山県、鳥取県、長崎県、大分県などでも域内総生産対比で見た経済波及効果は比較的大きい。山梨県は9月以降、県内、県外からの宿泊者数がともに前年同月比プラスで推移しているが、沖縄県は10月も県外からの宿泊者数が前年同月比で▲46%と回復が鈍い。そのため、地域経済回復の足取りが重いことが考えられる。

図表2：都道府県別に見たGo To トラベルキャンペーンの経済波及効果



(注1) 予算額が全て旅行費の助成に充てられた時の試算。

(注2) 域内総生産は2017年度の値。

(出所) 内閣府、総務省、観光庁統計より大和総研作成

Go To トラベルキャンペーン一時停止の影響

全国一斉停止の経済への影響は1ヶ月で▲0.5兆円程度押し下げ

全国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加していることを受け、政府は11月24日に北海道札幌市と大阪府大阪市への旅行をキャンペーンから一時除外した。その後、除外対象に東京都と愛知県名古屋市の旅行が加えられるとともに、12月28日からは2021年1月11日までのキャンペーンの一時停止が決定された。

キャンペーンが全国一斉に一時停止されることによる経済波及効果を試算すると、1ヶ月で▲0.5兆円程度という結果が得られた³。この試算額は、東京発着の旅行ならびに地域共通クーポン

³ なお、この試算は中間投入額を含むため、付加価値ベースに換算すると▲0.4兆円程度となるとみられる。

ンの発行が開始された10月のキャンペーン利用実績に基づいている。現時点では2週間の停止の予定であるため、概ねこの半分程度の影響であるとみられるが、感染が収束せず一時停止措置を延長したり、旅行マインドが低下し需要が減退したりする場合は影響が大きくなるだろう。

地域別に影響を見ると、水準で見た経済波及効果が大きい、北海道、千葉県、東京都、静岡県、大阪府などでは押し下げ額が大きくなるだろう。他方、地域経済に与える影響という側面では、域内総生産対比で見た経済波及効果の割合が高い、北海道、千葉県、山梨県、富山県、福井県、京都府、和歌山県、鳥取県、長崎県、大分県、沖縄県などで影響が大きくなるだろう。とりわけ、山梨県や沖縄県では上述の通り、域内総生産対比で見た経済波及効果が他の県と比べて突出して大きく、地域経済全体に与える影響も無視できないものとなるだろう。

4 都道府県1ヶ月停止で▲1,120億円押し下げ

全国一斉の一時停止に先んじてGo To トラベルキャンペーンが停止された4都道府県（北海道、東京都、愛知県、大阪府）において、キャンペーンが1ヶ月間停止した際の影響を試算した結果が**図表3**である。北海道では経済波及効果は▲306億円、大阪府では▲268億円、東京都では▲404億円、愛知県では▲143億円という結果が得られた。

なおデータの制約により、分析できるのは都道府県レベルまでであり、市区町村レベルまで対象地域を絞ることができない。一時停止された地域は札幌市や大阪市などであるため、実際の影響は試算結果よりも小さくなる。そこで**図表3**の右側には、参考までにそれぞれの市の域内総生産、人口を記載した。例えば札幌市の場合、北海道全体に占める域内総生産の割合は35.6%であり、一時停止の影響は上述の試算値の3~4割程度となるとみられる。

図表3 : Go To トラベルキャンペーン一時停止の影響（4都道府県）

1ヶ月停止による経済波及効果への影響

	減少額 (億円)
北海道	306
東京都	404
愛知県	143
大阪府	268
合計	1,120

(注) 10月のキャンペーン利用額を基に試算。
□(出所) 総務省、観光庁統計より大和総研作成

経済・人口規模

	域内総生産 ()内は都道府県に占める割合	人口
札幌市	6.9兆円 (35.6%)	195.2万人 (36.3%)
東京23区		927.3万人 (68.6%)
名古屋市	13.6兆円 (33.7%)	229.6万人 (30.7%)
大阪市	20.0兆円 (50.0%)	269.1万人 (30.4%)

(注1) 域内総生産は2017年度、人口は2015年の値。

(注2) 東京23区の域内総生産はデータが存在しない。

(出所) 内閣府、総務省、札幌市、名古屋市、大阪市
統計より大和総研作成